

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（百万円）	52,710	50,410	26,341	25,567	103,641
経常利益（百万円）	454	434	236	214	328
四半期（当期）純利益（百万円）	82	178	37	67	119
純資産額（百万円）	-	-	27,977	27,545	27,891
総資産額（百万円）	-	-	66,485	65,186	66,130
1株当たり純資産額（円）	-	-	1,198.10	1,179.65	1,194.44
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.52	7.64	1.59	2.89	5.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	42.1	42.3	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,526	1,316	-	-	1,606
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,172	873	-	-	1,811
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	572	1,189	-	-	588
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	2,199	2,053	2,800
従業員数（人）	-	-	1,317	1,293	1,288

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	1,293 [3,091]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	53 [13]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

業態別売上高

当第2四半期連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ハイパーマーケット	16,878	66.0	96.0
ハイパーストア	2,578	10.1	101.6
スーパーマーケット	2,405	9.4	115.4
ホームセンター	3,134	12.3	87.9
その他	568	2.2	99.0
合計	25,567	100.0	97.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

商品別売上高

当第2四半期連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品種類の名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スポーツ・レジャー	2,197	8.6	95.9
カルチャー	2,030	7.9	100.2
ホビー	4,179	16.4	94.9
家庭雑貨	3,768	14.7	99.5
家電製品	1,841	7.2	104.3
衣料品	712	2.8	79.3
一般食品	7,088	27.7	98.2
生鮮食品	3,010	11.8	95.0
その他	169	0.7	83.0
その他(小売以外の売上高)	568	2.2	99.0
合計	25,567	100.0	97.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たなリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）におけるわが国経済は、世界経済の回復により、輸出企業を中心に国内企業にも業績の改善の兆しがみられるものの、世界的な金融不安を背景とした株式市場の低迷や円高の進行により、雇用や所得に対する先行きの不透明感や年金問題への不安が高まり、小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲は低迷したままであり、業種・業態を超えた価格競争がさらに激化しており、デフレ状況は変わらず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、個店ごとに消費者志向にあわせ店舗の見直しを進め、地域のニーズに合った店舗づくりを進めてまいりました。

この一環として、6月にはホームセンター「ホームピック立石店」をハイパーマーケット仕様に改装するなど、店舗内ペットショップ「ペティア」や、サイクルショップ「サイクル・オリンピック」などの専門商品群を拡充した店舗展開を推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益（売上高に営業収入を加えたもの）は264億43百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、営業利益は2億12百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益は2億14百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

また、特別損失として固定資産除却損を計上したこと等により、四半期純利益は67百万円（前年同四半期比81.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20億53百万円（前年同四半期は21億99百万円）と第1四半期連結会計期間末に比べ5億78百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億70百万円（前年同四半期は12億68百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益98百万円に対して、減価償却費の計上が4億40百万円及びたな卸資産の減少が5億60百万円あった反面、仕入債務の減少が12億25百万円あったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億83百万円（前年同四半期は4億23百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億19百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億65百万円（前年同四半期は6億35百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払等を反映したものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	6,099	26.11
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	1,369	5.86
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,167	4.99
株式会社ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル30階	1,032	4.42
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地3丁目5-4	949	4.06
株式会社オリンピア	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル30階	904	3.87
株式会社オリンピックビル	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1	771	3.30
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
Olympic従業員持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	413	1.77
株式会社王生	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1	386	1.65
計	-	13,741	58.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,342,900	233,429	-
単元未満株式(注2)	普通株式 8,223	-	-
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,429	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が81株含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)Olympic	東京都立川市曙町 1丁目25-12	3,100	-	3,100	0.01
計	-	3,100	-	3,100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	648	709	625	650	650	675
最低(円)	571	610	536	544	609	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203	2,960
受取手形及び売掛金	468	427
商品	10,873	10,377
その他	1,967	1,839
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,513	15,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,251	11,395
土地	10,526	10,526
その他（純額）	1,467	1,425
有形固定資産合計	23,245	23,347
無形固定資産	1,685	1,748
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,587	22,297
その他	3,154	3,131
投資その他の資産合計	24,742	25,428
固定資産合計	49,673	50,524
資産合計	65,186	66,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,668	8,937
短期借入金	19,938	22,064
未払法人税等	83	113
賞与引当金	304	300
その他	2,185	2,611
流動負債合計	32,180	34,026
固定負債		
社債	420	500
長期借入金	3,213	1,765
退職給付引当金	62	62
転貸損失引当金	55	60
その他	1,708	1,823
固定負債合計	5,459	4,211
負債合計	37,640	38,238

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,805	8,047
自己株式	3	3
株主資本合計	27,578	27,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	70
評価・換算差額等合計	32	70
少数株主持分	-	0
純資産合計	27,545	27,891
負債純資産合計	65,186	66,130

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	52,710	50,410
売上原価	37,210	34,923
売上総利益	15,499	15,487
営業収入	2,097	1,815
営業総利益	17,597	17,302
販売費及び一般管理費	17,138	16,864
営業利益	458	438
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	11	12
債務受入益	68	78
その他	34	24
営業外収益合計	152	152
営業外費用		
支払利息	155	151
その他	1	5
営業外費用合計	156	156
経常利益	454	434
特別損失		
固定資産除却損	117	124
投資有価証券評価損	79	10
その他	13	28
特別損失合計	211	164
税金等調整前四半期純利益	243	270
法人税、住民税及び事業税	76	57
法人税等調整額	84	34
法人税等合計	160	91
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	82	178

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	26,341	25,567
売上原価	18,347	17,757
売上総利益	7,993	7,809
営業収入	789	876
営業総利益	8,782	8,685
販売費及び一般管理費	8,556	8,473
営業利益	225	212
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	10	10
債務受入益	38	37
その他	18	14
営業外収益合計	85	81
営業外費用		
支払利息	74	75
その他	0	3
営業外費用合計	74	78
経常利益	236	214
特別損失		
固定資産除却損	23	83
投資有価証券評価損	79	10
その他	13	21
特別損失合計	116	116
税金等調整前四半期純利益	119	98
法人税、住民税及び事業税	14	26
法人税等調整額	67	4
法人税等合計	82	30
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	37	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243	270
減価償却費	832	852
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	9	-
賞与引当金の増減額（は減少）	2	3
転貸損失引当金の増減額（は減少）	40	5
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	521	495
長期貸付金の支払賃料相殺額	-	49
受取利息及び受取配当金	49	49
支払利息	155	151
債務受入益	-	78
固定資産除却損	117	124
投資有価証券評価損益（は益）	79	10
売上債権の増減額（は増加）	25	40
たな卸資産の増減額（は増加）	82	497
仕入債務の増減額（は減少）	382	809
未払金の増減額（は減少）	232	168
その他	132	403
小計	1,757	1,525
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	153	147
法人税等の支払額	115	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75	69
定期預金の払戻による収入	56	65
有形固定資産の取得による支出	1,119	786
貸付けによる支出	-	157
敷金及び保証金の回収による収入	236	294
その他	270	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172	873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	134	2,738
長期借入れによる収入	300	2,600
長期借入金の返済による支出	320	539
社債の償還による支出	-	80
配当金の支払額	418	430
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	1,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218	746
現金及び現金同等物の期首残高	2,418	2,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199	2,053

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社OSCフットウェアは当社が所有する株式をすべて売却し、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 12社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当第2四半期連結累計期間は0百万円)は相対的に重要性が乏しいため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」(当第2四半期連結累計期間は0百万円)は相対的に重要性が乏しいため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。	
3. 「長期貸付金の支払賃料相殺額」は従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の支払賃料相殺額」は3百万円であります。	
4. 「債務受入益」は従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「債務受入益」は68百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年8月31日）	前連結会計年度末 （平成22年2月28日）
有形固定資産の減価償却累計額は20,296百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は20,569百万円であり ます。

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 6,292百万円	給料手当 6,053百万円
賞与引当金繰入額 301百万円	賞与引当金繰入額 299百万円
退職給付費用 171百万円	退職給付費用 170百万円
不動産賃借料 4,310百万円	不動産賃借料 4,436百万円

前第2四半期連結会計期間 （自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 3,207百万円	給料手当 3,105百万円
賞与引当金繰入額 43百万円	賞与引当金繰入額 60百万円
退職給付費用 87百万円	退職給付費用 84百万円
不動産賃借料 2,156百万円	不動産賃借料 2,220百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年8月31日現在）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年8月31日現在）
現金及び預金勘定 2,359百万円	現金及び預金勘定 2,203百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 160百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 150百万円
現金及び現金同等物 2,199百万円	現金及び現金同等物 2,053百万円

（株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,354千株

2．自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3．配当に関する事項**配当金支払額**

平成22年4月22日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・420百万円

（ロ）1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円

（ハ）基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成22年2月28日

（ニ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成22年5月28日

（ホ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

（セグメント情報）**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年8月31日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年8月31日）

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年8月31日）		前連結会計年度末 （平成22年2月28日）	
1株当たり純資産額	1,179.65円	1株当たり純資産額	1,194.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	3.52円	1株当たり四半期純利益金額	7.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）
四半期純利益（百万円）	82	178
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	82	178
期中平均株式数（千株）	23,351	23,351

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(百万円)	37	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	37	67
期中平均株式数(千株)	23,351	23,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下 内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。